

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成31年2月14日

分任支出負担行為担当官

東北地方整備局磐城国道事務所長

菅沼 真澄



1. 業務概要

(1) 業務名 磐城国道管内事故対策検討業務(電子入札対象案件)

(2) 業務の目的

本業務は、一般国道6号及び49号における交通環境の改善、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的として、交通事故対策箇所の交通事故対策検討、整備効果検討等を行うものである。

(3) 業務内容

- | | |
|--------------------|----|
| ・交通事故対策検討 | 1式 |
| ・交通事故対策検討箇所の整備効果検討 | 1式 |
| ・過年度カルテの更新 | 1式 |
| ・交通事故対策図面の作成 | 1式 |
| ・交通事故データ集計整理 | 1式 |
| ・交通安全事業広報資料作成 | 1式 |
| ・緊急合同点検事故対策検討 | 1式 |

(4) 本業務において、技術提案を求める評価テーマは以下に示す事項とする。

- ・交通事故発生箇所の要因分析と対策手法検討の際の留意点について
- ・交通事故危険度分析を行う上での事故件数に基づく従来手法以外の手法を検討するにあたっての着眼点について

(5) 履行期間 契約締結日の翌日 ~ 平成32年3月25日

(6) 本業務は、資料提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい者は、分任支出負担行為担当官(以下、「契約担当官等」という。)の承諾を得た場合に限り電子入札に代えて紙入札方式とすることができる。

(7) 本入札は、新年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札とする。

(8) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、当面の間、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

2. 参加資格

(1) 基本的要件

1) 単体企業

a) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)

第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しな

い者であること。

- b) 参加表明書の提出時において、東北地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成31・32年度一般競争(指名競争)参加資格審査申請の定期受付において、希望業種を土木関係建設コンサルタント業務として申請を行い受理されている者であり、平成31年4月1日に認定がなされる者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長(以下「局長」という。)が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。平成31年4月1日に、平成31・32年度一般競争(指名競争)参加資格のうち土木関係建設コンサルタント業務の認定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした見積に該当し、当該見積は無効とする。
- c) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記b)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- d) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- e) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

2) 設計共同体

上記1)単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(平成31年2月14日付け東北地方整備局長)に示すところにより、東北地方整備局長から磐城国道管内事故対策検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を受けている者であること。ただし、「建設コンサルタント」業務等における共同設計方式の取扱いについて(平成10年12月10日付け建設省大臣官房地方厚生課長、技術調査室長、官庁営繕部建築課長通知)の記7「設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱い」における申請期限の特例については、個別説明書に示す期間とする。

- (2) 参加表明書及び技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(共通説明書参照)

3. 参加表明書の提出者に対する要件

(1) 同種又は類似業務等の実績

下記1)から3)のいずれかの実績(設計共同体の場合は、代表者について1件以上)を有すること。ただし、1)及び2)は国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成20年度以降公示日までに完了した業務(発注者から直接請け負った者として実施した業務)とし、3)は平成20年度以降公示日までに実施した研究実績とする。

- 1) 同種業務：同一業務において交通事故要因分析および交通事故対策検討を含む、道路・路線現況調査業務または事故調査業務

- 2) 類似業務：交通事故要因分析または交通事故対策のいずれかを含む、道路・路線現況調査業務または事故調査業務
 - 3) 研究：交通事故の調査・分析・対策に関する研究実績
- (2) 1) もしくは2) の実績として挙げた業務成績が65点以上であること。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。
- (3) 個別説明書において示す、評価対象業務の業務評定点の平均点が60点以上であること。ただし、評価対象業務の実績がない場合は、この限りではない。

4. 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 参加表明者の経験及び能力
- (2) 配置予定技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況
- (3) 当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

5. 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 配置予定の技術者の経験及び能力
- (2) 業務の実施方針、実施フロー、工程表その他
- (3) 評価テーマに関する技術提案

6. 配置予定技術者に対する要件

配置予定技術者に対する要件は共通説明書及び個別説明書による。

7. 説明書等の入手に関する要件

参加表明書又は技術提案書を提出しようとする者は、それぞれの期限までに、本業務の説明書及び見積に必要な図書等、電子入札システムの調達案件一覧中の本案件の「登録文書一覧」掲載の全ての資料（参加表明書提出時に掲載されている資料、差替・変更分含む）について、参加表明書を提出しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムよりダウンロードしなければならない。なお、契約担当官等の指定する方法（CD-R等による貸与等）での交付を受けている場合はこの限りではない。資料をダウンロードしない者は提出された参加表明書又は技術提案書を無効とする場合がある。

8. 手続等

(1) 担当部局

〒970-8026 福島県いわき市平字五色町8の1
国土交通省 東北地方整備局 磐城国道事務所 経理課
TEL. 0246-23-2212（直通）
FAX 0246-21-7152

(2) 説明書等の交付期間、場所及び方法

- 1) 電子入札システムにより交付する。交付期間は公示日から技術提案書提出期限の日の前日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、9時00分から17時00分（ただし、最終日は、14時00分）まで。
- 2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない本選定の参

加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等）より電子データを交付するので、8.（1）にその旨連絡すること。

（3）参加表明書の提出期限等

提出期限：平成31年2月21日（木）14時00分

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下「持参等」という。）により上記8.（1）に提出するものとする。

（4）技術提案書の提出期限

提出期限：平成31年3月14日（木）14時00分

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参等により8.（1）に提出するものとする。

9. その他

（1）手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（2）契約保証金 免除

（3）契約書作成の要否 要。

（4）当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

（5）関連情報を入手するための照会窓口 8.（1）に同じ。

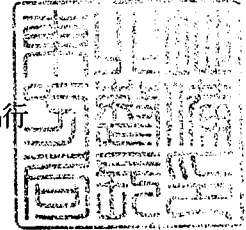
（6）詳細は共通説明書及び個別説明書による

競争参加者の資格に関する公示

磐城国道管内事故対策検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成31年2月14日

東北地方整備局長 高田 昌行



1 業務概要

- (1) 業務名 磐城国道管内事故対策検討業務
- (2) 業務内容 本業務は、一般国道6号及び49号における交通環境の改善、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的として、交通事故対策箇所の交通事故対策検討、整備効果検討等を行うものである。
- (3) 履行期限 履行期間は以下の期間を予定している。
契約締結日の翌日～平成32年3月25日

2 申請の時期

平成31年2月14日から平成31年2月21日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、平成31年2月22日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

3 申請の方法

(1) 申請書の入手方法

「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、東北地方整備局ホームページ（<http://www.thr.mlit.go.jp>）から入手するものとする。

(2) 申請書の提出方法及び提出場所

申請者は、申請書に磐城国道管内事故対策検討業務設計共同体協定書（4（4）の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。

提出場所 〒980-8602 宮城県仙台市青葉区本町三丁目3番1号仙台合同庁舎B棟

国土交通省 東北地方整備局 総務部 契約課 工事契約調整係

電話 022-225-2171(代)

(3) 申請書等の作成に用いる言語

申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4 設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月1日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成30年10月1日付け公示」とい

う。) 6 (測量・建設コンサルタント等業務) の (1) から (4) までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

(1) 組合せ

構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

- ① 予算決算及び会計令 (昭和 22 年勅令第 165 号) 第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ② 東北地方整備局 (港湾空港関係を除く。) における平成 31・32 年度一般競争 (指名競争) 参加資格審査において、希望業種を土木関係建設コンサルタント業務として申請を行い受理されている者であること。
- ③ 東北地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けていないこと。
- ④ 平成 30 年 10 月 1 日付け公示 5 (測量・建設コンサルタント等業務) の①から⑤までに該当しない者であること。

(2) 業務形態

- ① 構成員の分担業務が、業務の内容により、磐城国道管内事故対策検討業務設計共同体協定書において明らかであること。
- ② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、磐城国道管内事故対策検討業務設計共同体協定書において明らかであること。

(3) 代表者要件

構成員において決定された代表者が、磐城国道管内事故対策検討業務設計共同体協定書において明らかであること。

(4) 設計共同体の協定書

設計共同体の協定書が「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」(平成 10 年 12 月 10 日付け建設省厚契発第 54 号、建設省技調発第 236 号、建設省営建発第 65 号) の別紙 1 に示された「〇〇設計共同体協定書」によるものであること。

5 資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

6 資格の有効期間

5 の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

7 その他

(1) 設計共同体の名称は、「磐城国道管内事故対策検討業務△△・××設計共同体」とする。

(2) 当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時に、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))」(平成 31 年 2 月 14 日付け分任支出負担行為担当官 東北地方整備局磐城国道事務所長) に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていない

なければならない。

- (3) 全ての構成員は、平成31年4月1日に4(1)②の申請による一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていなければならない。